

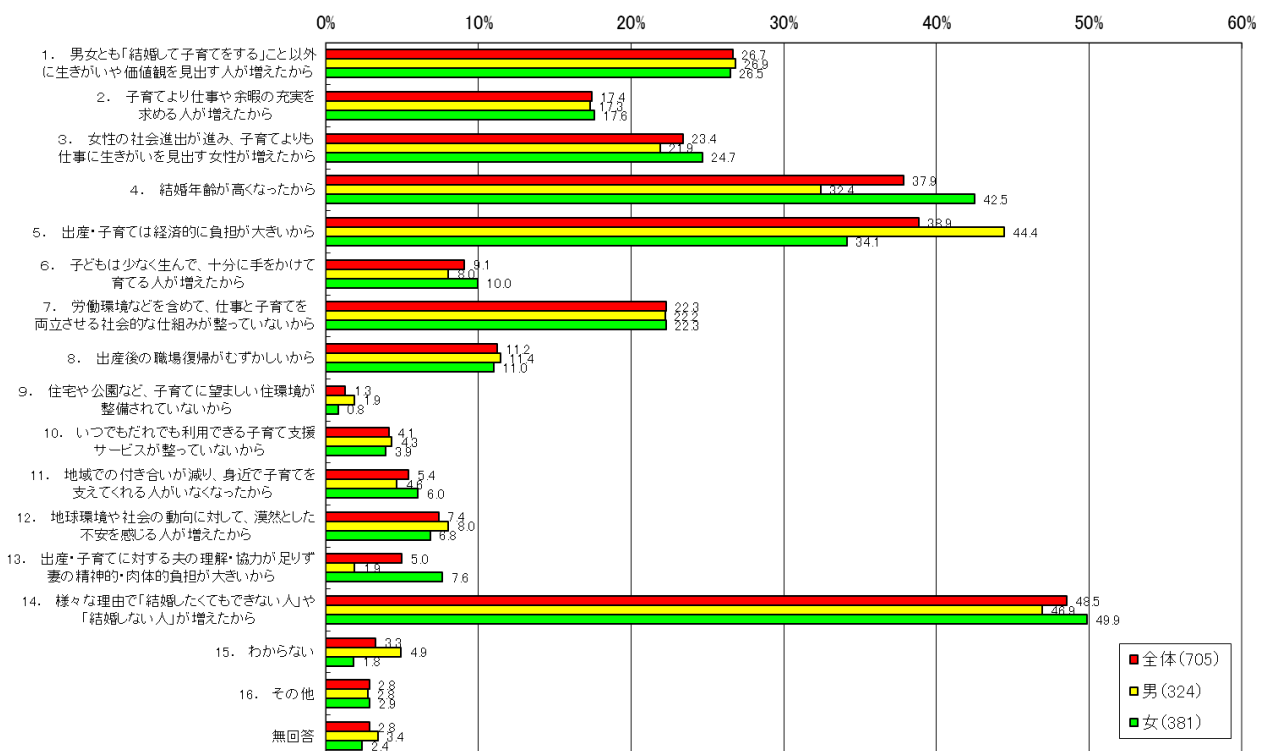
## 6 少子化対策について

### 6-1 出生率が低くなった原因

問21 出生率が低くなった主な原因として何が考えられると思いますか。(〇は3つまで)

#### 【全体】

「様々な理由で「結婚したくてもできない人」や「結婚しない人」が増えたから」と回答した割合が48.5%と最も高く、次いで「出産・子育ては経済的に負担が大きいから」と回答した割合が38.9%、「結婚年齢が高くなったから」と回答した割合が37.9%となっています。

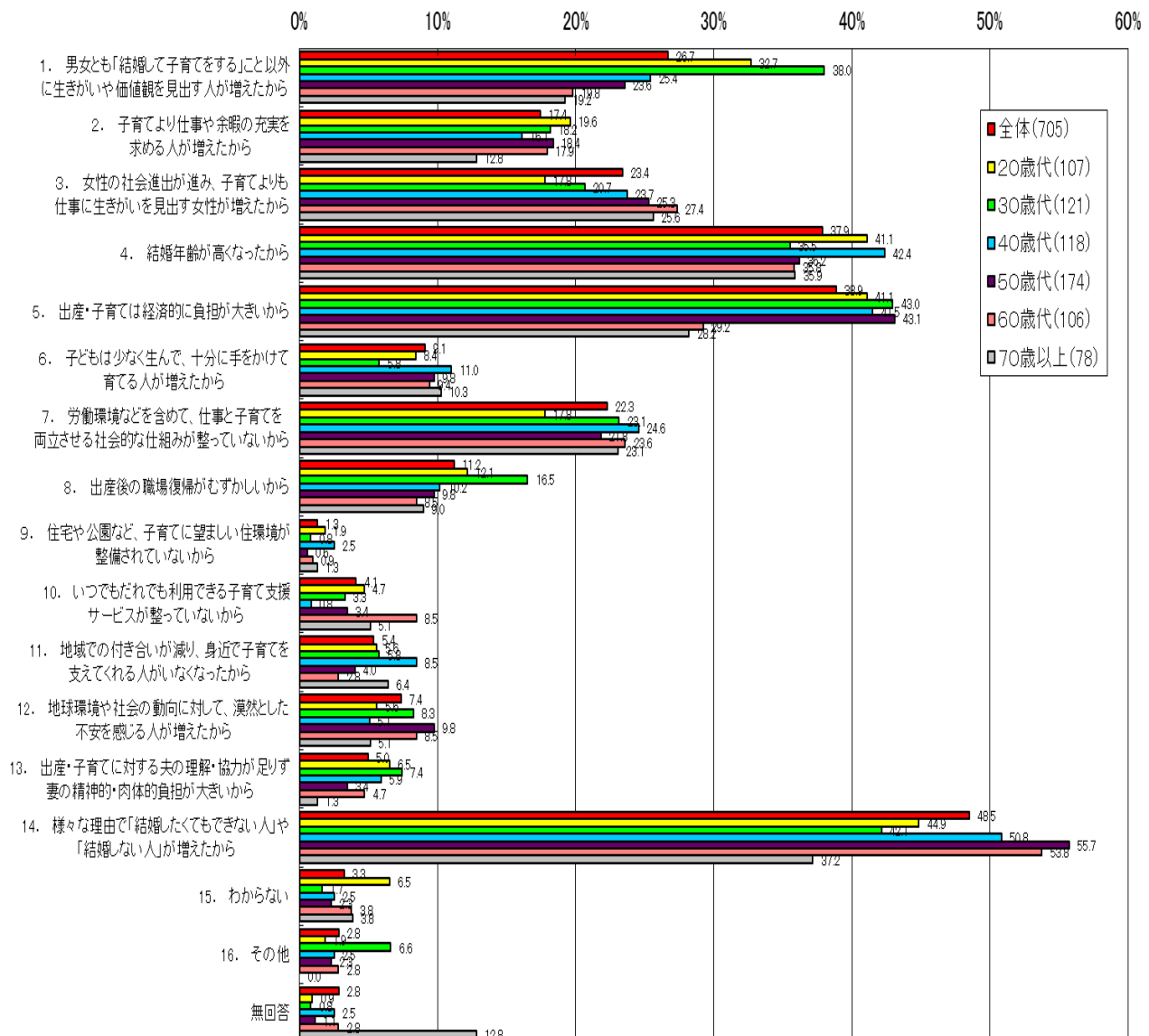


#### 【性別】

「様々な理由で「結婚したくてもできない人」や「結婚しない人」が増えたから」と回答した人の割合（男性46.9%、女性49.9%）が男女とも最も高くなっています。

「結婚年齢が高くなったから」と回答した人の割合は、男性回答者が32.4%と3割強であるのに対して、女性回答者が42.5%と4割を超えており、男性回答者よりも女性回答者のほうが高くなっています。

「出産・子育ては経済的に負担が大きいから」と回答した人の割合は、男性回答者が44.4%と4割を超えているのに対して、女性回答者は34.1%で、男性回答者が女性回答者を上回っています。



### 【年齢別】

「様々な理由で「結婚したくてもできない人」や「結婚しない人」が増えたから」と回答した人の割合は、50歳代で55.7%と最も高く、次いで60歳代で53.8%となっています。

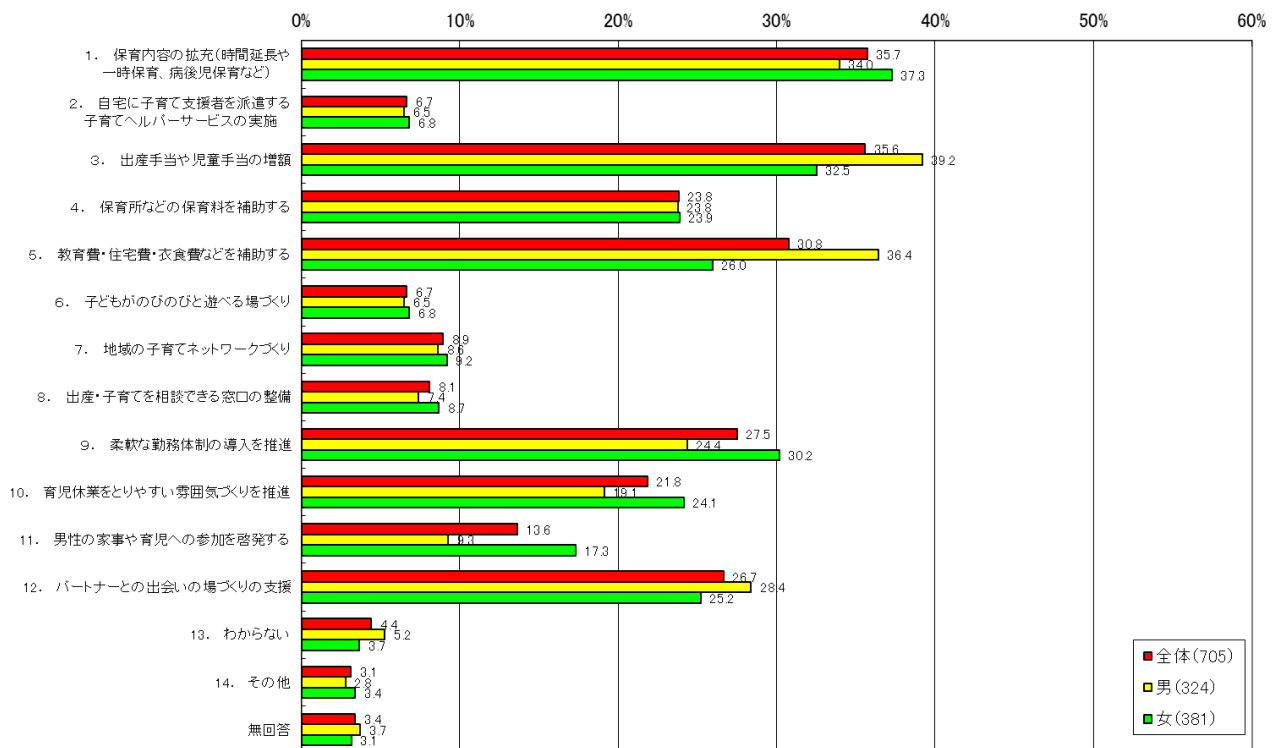
「男女とも「結婚して子育てをする」こと以外に生きがいや価値観を見出す人が増えたから」と回答した人の割合は、30歳代で38.0%と最も高く、次いで20歳代で32.7%となっており、若い年齢層で高くなっています。

## 6-2 出生率を上げるための施策

問22 出生率を上げるために行政が推進すべき施策として何が重要だと思いますか。(〇は3つまで)

### 【全体】

「保育内容の拡充（時間延長や一時保育、病後児保育など）」の割合が35.7%と最も高く、次いで「出産手当や児童手当の増額」の割合が35.6%、「教育費・住宅費・衣食費などを補助する」の割合が30.8%となっています。

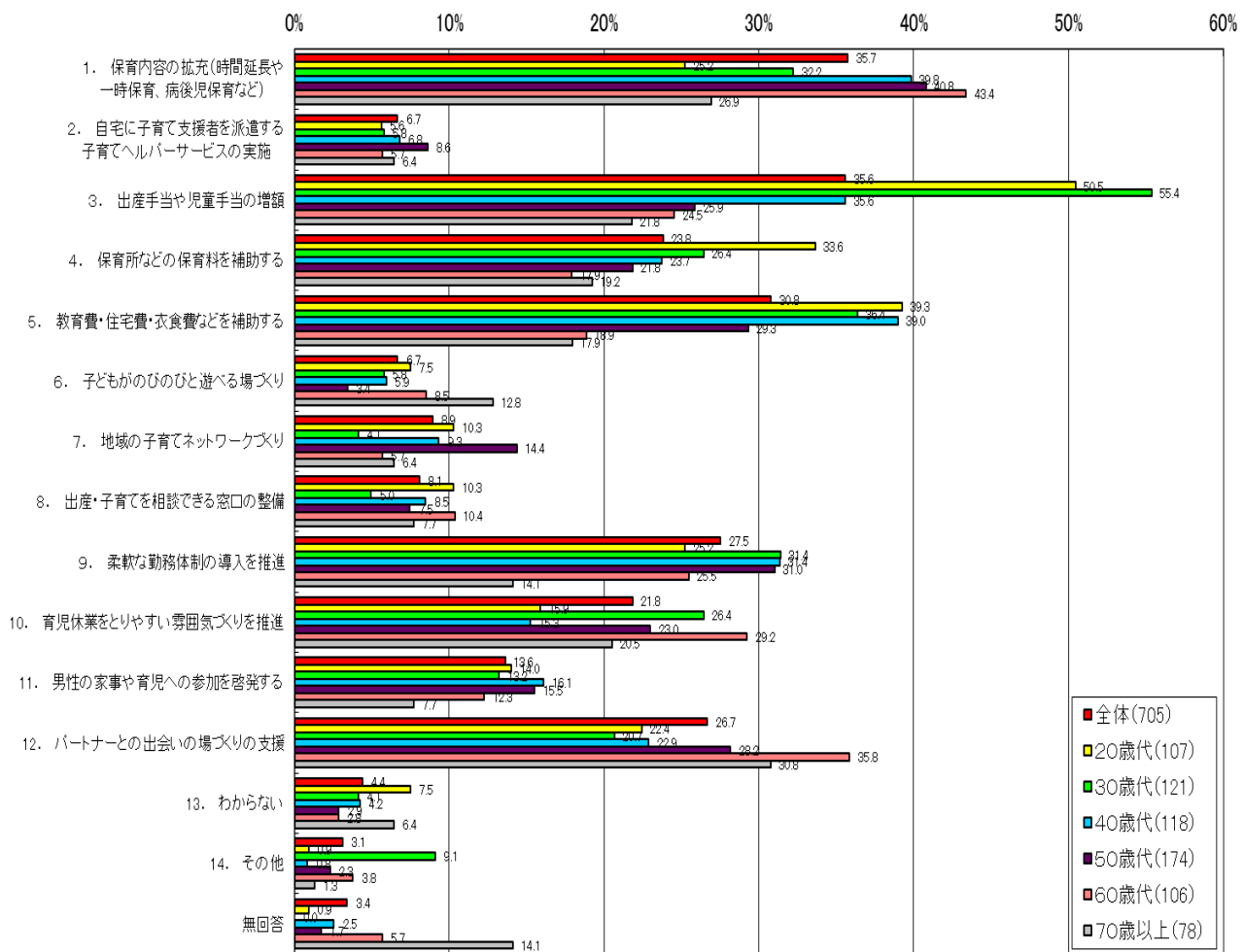


### 【性別】

男性回答者は、「出産手当や児童手当の増額」の割合が39.2%と最も高くなっています。

女性回答者は、「保育内容の拡充（時間延長や一時保育、病後児保育など）」の割合が37.3%と最も高くなっています。

「出産手当や児童手当の増額」、「教育費・住宅費・衣食費などを補助する」などの経済的な支援が重要だと回答した割合は、女性回答者よりも男性回答者のほうが高いのに対し、「保育内容の拡充（時間延長や一時保育、病後児保育など）」「柔軟な勤務体制の導入を推進」「育児休業をとりやすい雰囲気づくりを推進」「男性の家事や育児への参加を啓発する」などの女性が働きやすい環境整備が重要だと回答した割合は、男性回答者よりも女性回答者のほうが高くなっています。



### 【年齢別】

「出産手当や児童手当の増額」の割合は、30歳代で55.4%と最も高く、次いで20歳代で50.5%となっています。

「教育費・住宅費・衣食費などを補助する」の割合は、20歳代で39.3%と最も高く、次いで40歳代で39.0%、30歳代で35.4%の順で割合が高くなっています。

したがって、若い年齢層では、「出産手当や児童手当の増額」や「教育費・住宅費・衣食費などを補助する」などの経済的な支援が重要と考えていることが推察されます。